

基本目標① “ひと” 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

基本目標①に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標 (KPI) の状況と分析

達成: 4 未達成: 6 40.0%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
出生数	1,820人	1,890人	1,811人	1,666人	1,587人	1,584人	1,524人	未達成	80.6%	全国的な傾向と同様、本市においても未婚化・晩婚化の進行や20～30歳代の人口減少などを背景に、出生数は減少傾向にある。一方で、保育施設等の受入体制の充実や待機児童対策をはじめとする子育て支援施策を継続して実施しており、安心してこどもを産み育てられる環境づくりを進めている。今後は、婚姻数の増加が出生数の回復につながるよう、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を継続するとともに、若い世代の定住促進など、総合的な少子化対策を推進する必要がある。	市民課
	(R元年度)	(R3～R8年度平均)	(R3.4.1～R4.3.31)	(R4.4.1～R5.3.31)	(R5.4.1～R6.3.31)	(R6.4.1～R7.3.31)	(R7.4.1～R8.3.31)				企画広報課
加古川市が子育てしやすいまちと感じる市民の割合	45.4% (R2年度)	60.0%	50.5%	48.8%	49.1%	46.8%	61.8%	達成	103.0%	子育て支援施策の充実や子育て環境の整備を継続して進めたことにより、市民の子育てに対する満足度や評価の向上につながっているものと考えられる。今後も利用者ニーズを踏まえた子育て支援の充実や情報発信に取り組み、安心して子育てができるまちづくりを推進する必要がある。	企画広報課 こども政策課

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標 (KPI) の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
婚姻数	1,191件 (H31.1.1～R1.12.31)	1,270件 (R8年)	1,060件 (R3.1.1～R3.12.31)	1,005件 (R4.1.1～R4.12.31)	948件 (R5.1.1～R5.12.31)	975件 (R6.1.1～R6.12.31)	－ (R7.1.1～R7.12.31)	未達成	76.8%	若年人口の減少や未婚化・晩婚化などの影響により、婚姻数は減少傾向にあるものと考えられる。一方で、婚姻数の増加は出生数の増加にもつながることから、出会いの機会の創出をはじめ、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援や、若い世代が安心して暮らし続けられる環境づくりを継続して推進する必要がある。	企画広報課
不妊・不育症治療費の助成件数	500件 (R元年度)	600件	807件 (R3.4.1～R4.3.31)	862件 (R4.4.1～R5.3.31)	720件 (R5.4.1～R6.3.31)	758件 (R6.4.1～R7.3.31)	779件 (R7.4.1～R8.3.31)	達成	129.8%	令和4年度から特定不妊治療が保険適用となり、企業による不妊治療支援制度の導入も進むなど、社会全体で不妊治療を支える環境が整いつつある。また、不妊の検査や治療を受ける夫婦は増加傾向にあり、支援ニーズは高まっているものと考えられる。今後も、不妊・不育症治療費助成制度の周知や相談支援の充実を図るとともに、安心して治療を受けられる環境づくりを進める必要がある。	育児保健課
待機児童数	61人 (R2.4.1)	0人 (R9.4.1)	16人 (R3.4.1)	0人 (R4.4.1)	15人 (R5.4.1)	12人 (R6.4.1)	6人 (R7.4.1)	未達成	90.2%	待機児童が発生している0～2歳児クラスの定員拡充を進めるなど、保育の受入体制の充実を図ってきたことから、待機児童数は減少している。一方で、市内全体では保育士不足が課題となっていることから、保育人材の確保に取り組むとともに、近年の出生数の減少や保育需要の変化を踏まえ、必要な受入体制の整備を進めている。今後も、保育人材の確保と受入体制の充実を継続し、安定した保育サービスの提供につなげていく必要がある。	幼児保育課
子育てプラザの利用者数	139,955人 (R元年度)	152,000人	86,656人 (R3.4.1～R4.3.31)	191,483人 (R4.4.1～R5.3.31)	219,411人 (R5.4.1～R6.3.31)	202,865人 (R6.4.1～R7.3.31)	193,795人 (R7.4.1～R8.3.31)	達成	127.5%	計画期間全体では目標を達成している。一方、就園の低年齢化、少子化などの影響により、利用者数は減少傾向にある。今後は、利用状況の推移を注視するとともに、SNSを活用した情報発信や子育て情報の提供などを通じて、必要とする子育て世帯への周知・利用促進を図る。	こども政策課

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標 値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
学校に行くのが楽しいと思う小中学生の割合	86.4% (R元年度)	95.0%	86.1%	86.9%	86.4%	87.4%	88.9%	未達成	93.6%	協同的探究学習の理念に基づく授業改善など、学校が安心でき自己肯定感や充実感を感じられる居場所づくりが各校の実態に応じて推進されており、協同的探究学習の理念に基づく授業改善など、第4期かこがわ教育ビジョンの推進により成果が見られるものの、指標の増加率は緩やかである。基本目標達成に向けて、協同的探究学習の理念に基づく授業をいかに取り入れて単元計画を立てていくことができるのかが求められる。各校の校務分掌に位置付けている学力向上推進担当者に向けての研修や、授業研究の際の指導助言等の機会に、協同的探究学習の理念に基づいた授業づくりに加えて、効果的な単元計画の立て方についても発信していく。	学校教育課
CEFR(セファール) A1レベル相当以上を取得しているあるいはA1レベル以上の英語力を有すると思われる中学校3年生の割合	43.9% (R元年度)	60.0%	45.2%	53.6%	52.9%	48.6%	45.6%	未達成	76.0%	SPEAKINGおよびLISTENINGにおいて、ALTの活用やオンライン英会話の実施により一定の成果が認められる。一方で、基礎的な力の定着に課題が見られる生徒の割合が増加していることから、全体としては目標値を下回る状況となっている。今後は、AIを活用した学習支援等により、「いつでも英語に触れる機会の拡充」や「話す活動(言語活動)のさらなる充実」を図るとともに、基礎的な力の定着に課題のある生徒への個別最適な支援とともに、協同的探究学習の理念に基づき、学びに向かう姿勢を育む必要がある。	学校教育課
ICTを活用した教育活動を毎日実施した学級の割合	—	100.0%	96.0%	95.7%	96.2%	98.0%	97.9%	未達成	97.9%	Chromebookについては児童生徒に1人1台ずつ配付しているが、電子黒板付き大型モニタや実物投影機等のICT機器については全学級に設置していない。児童生徒が学習活動を行う中で、Chromebookを文房具のように活用することが国から示されていることから、どの学習でもICTが活用され児童生徒の学びの充実が図られるよう取組を進めていく。	学校教育課
子育てと仕事の両立について、自身の周りでは理解が進んでいると感じる市民の割合	44.6% (R元年度)	60.0%	53.4%	50.6%	46.3%	48.0%	67.7%	達成	112.8%	子育て支援施策の充実や、子育てと仕事の両立を支える環境づくり、意識啓発を継続して推進したことにより、子育てと仕事の両立に対する理解が地域や職場において着実に広がっているものと考えられる。今後も、企業や地域と連携しながら、仕事と子育てを両立しやすい環境づくりや意識啓発を継続し、更なる理解の促進を図る必要がある。	企画広報課 市民活動推進課 こども政策課

3. 基本目標①の今後の取組の方向性(案)

全国的な人口減少や少子化が進行する中、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を引き続き充実させるとともに、保育・教育環境の充実を図り、安心してこどもを産み育てられる環境づくりを推進する。また、結婚や出産、子育てに関する一人ひとりの価値観やライフスタイルを尊重し、誰もが希望する暮らしを実現できる地域づくりを進める。さらに、企業や地域と連携し、共働き・共育てを支える環境整備や働き方改革、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組を推進するとともに、こどもが安心して学び成長できる環境を整え、少子化対策を総合的に推進する。

第2期加古川市総合戦略の検証

基本目標② “しごと” いきいきと働けるまち

基本目標②に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標 (KPI) の状況と分析

達成: 5 未達成: 5 50.0%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
ハローワーク加古川管内の就職件数	4,476件 (R元年度)	5,000件	3,741件 (R3.4.1～R4.3.31)	3,628件 (R4.4.1～R5.3.31)	3,591件 (R5.4.1～R6.3.31)	3,247件 (R6.4.1～R7.3.31)	2,943件 (R7.4.1～R8.3.31)	未達成	58.9%	ハローワークを経由した就職件数は目標値を下回る状況が続いている。これは、民間求人サイトや企業ホームページからの直接応募など、就職活動の手段が多様化したことが主な要因と考えられる。一方で、市内企業では人手不足が深刻化しており、地域における雇用の確保は引き続き重要な課題となっている。今後も、関係機関と連携しながら、若年層の地元就職の促進や求職者と企業双方のニーズに応じたマッチング機能の充実を図るとともに、多様化する就職活動の実態を踏まえた効果的な就労支援を推進する必要がある。	産業振興課

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標 (KPI) の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
インターンシップ申込者数	615人 (H29・H30年度平均)	850人	1,186人 (R3.4.1～R4.3.31)	930人 (R4.4.1～R5.3.31)	1,070人 (R5.4.1～R6.3.31)	843人 (R6.4.1～R7.3.31)	1,417人 (R7.4.1～R8.3.31)	達成	166.7%	参加企業への働きかけや事業の周知に継続して取り組んだことにより、学生等が地域企業を知り、就業体験を行う機会の充実が図られている。一方で、インターンシップへの参加を実際の市内就職や定着につなげることが重要であることから、地域企業の魅力を効果的に発信し、若い世代の地元就職・定着につなげていく必要がある。	産業振興課
合同就職面接会等の参加者数	164人 (R元年度)	400人	65人 (R3.4.1～R4.3.31)	49人 (R4.4.1～R5.3.31)	58人 (R5.4.1～R6.3.31)	28人 (R6.4.1～R7.3.31)	98人 (R7.4.1～R8.3.31)	未達成	24.5%	合同就職面接会では、参加対象を新卒予定者に限定せず、既卒者を含む一般求職者へ拡大するなど、参加機会の充実を図った。一方で、目標値を下回る状況についてはWEBや民間転職サイト等の普及により、求職者の就職活動の手段が多様化し、合同就職面接会の利用ニーズが変化していることが要因の一つと考えられる。今後は、求職者や企業のニーズを踏まえながら、開催方法や周知手法の工夫、関係機関との連携強化などにより、地域企業と求職者のマッチング機会の充実を図る必要がある。	産業振興課
ものづくり支援センターにおける支援(相談)件数	128件 (R元年度)	150件	137件 (R3.4.1～R4.3.31)	111件 (R4.4.1～R5.3.31)	111件 (R5.4.1～R6.3.31)	115件 (R6.4.1～R7.3.31)	105件 (R7.4.1～R8.3.31)	未達成	70.0%	市内事業者の経営課題や技術課題への支援は継続して実施しており、今後も関係機関との連携や相談体制の充実を図り、事業者の課題解決や競争力強化につなげていく必要がある。	産業振興課
新商品・新製品開発及び販路拡大に係る補助申請件数	106件 (H27～R元年度累計)	130件 (R3～R8年度累計)	21件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計21件)	28件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計49件)	25件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計74件)	16件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計90件)	18件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計108件)	未達成	83.1%	補助制度の活用は一定の成果を上げているものの、近年は申請件数が減少傾向にあり、事業者の設備投資意欲や経営環境の変化が影響しているものと考えられる。一方で、物価高騰や市場環境の変化に対応するためには、新たな商品・サービスの開発や販路開拓への支援は引き続き重要である。今後は、制度の周知に加え、事業者のニーズに応じた伴走支援や関係機関との連携を強化し、新たな付加価値の創出につながる取組を推進していく必要がある。	産業振興課

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
創業支援ネットワークにおける支援(相談)件数	464件 (H27～R元年度累計)	780件 (R3～R8年度累計)	116件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計116件)	170件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計286件)	215件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計501件)	176件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計677件)	172件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計849件)	達 成	108.8%	創業支援ネットワークを構成する各機関の役割や相談窓口、本市の融資制度や空き店舗等活用支援補助金等の周知に継続して取り組むとともに、関係機関が連携した支援を実施したことにより、創業希望者が相談しやすい体制の充実が図られている。また、金融機関等で制度の周知を行ったことで、本市の融資制度に関する問い合わせが増加するなど、関係機関との連携強化にもつながっている。今後も、相談内容に応じた適切な支援機関との連携を図るとともに、創業後のフォローアップを充実させ、事業の継続・成長につなげていく必要がある。	産業振興課
起業・創業件数	53件 (R元年度)	360件 (R3～R8年度累計)	54件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計54件)	104件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計158件)	113件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計271件)	100件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計371件)	69件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計440件)	達成	122.2%	物価高騰等により創業を見送る動きがあったものの、本市の融資制度や空き店舗等活用支援補助金、相談支援などが起業・創業を後押ししているものと考えられる。今後は、創業段階の支援に加え、創業後の事業継続や経営の安定、事業拡大に向けた支援の充実を図る必要がある。	産業振興課
企業誘致・企業立地件数(※)	3件 (H27～R元年度累計)	6件 (R3～R8年度累計)	0件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計0件)	1件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計1件)	1件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計2件)	0件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計2件)	0件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計2件)	未達成	33.3%	市内の産業用地不足により、企業の立地ニーズに対応できる候補地が限られていることが、企業誘致・企業立地の大きな制約となっている。今後は、既存用地や遊休地の活用、民間開発との連携を進めるとともに、本市の立地環境や支援制度を効果的に発信し、企業立地の促進につなげていく必要がある。	産業振興課
サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備数	1件 (H27～R元年度累計)	5件 (R3～R8年度累計)	1件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計1件)	0件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計1件)	1件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計2件)	1件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計3件)	0件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計3件)	未達成	60.0%	県の開設支援補助制度の終了に伴い、市の支援も廃止したことから、補助制度を活用した新規整備への支援が行えない状況となっている。今後は、需要や既存施設の利用状況を踏まえながら、民間事業者との連携など補助制度に依存しない支援手法を検討し、多様な働き方に対応した環境づくりを進める必要がある。	産業振興課
ワーク・ライフ・バランス認定企業数	7件 (H27～R元年度累計)	8件 (R3～R8年度累計)	3件 (R4.3末時点) (※R3累計3件)	3件 (R5.3末時点) (※R3～R4累計6件)	4件 (R6.3末時点) (※R3～R5累計10件)	3件 (R7.3末時点) (※R3～R6累計13件)	3件 (R8.3末時点) (※R3～R7累計16件)	達成	200.0%	専門員による企業訪問やセミナーの開催等で、ワーク・ライフ・バランスに取り組む意義や必要性の周知などを継続して行ってきたことにより、企業における取組が着実に広がっているものと考えられる。今後は、関係機関と連携し、認定企業の拡大に加え、認定後の取組の定着や質の向上を支援し、だれもが働きやすい職場環境づくりを一層推進する必要がある。	市民活動推進課

※「企業誘致・企業立地件数」については、企業立地促進奨励金の交付対象となった企業のみを計上している。

3. 基本目標②の今後の取組の方向性(案)

地域経済の活力を維持・向上させるため、若い世代の地元就職・定着の促進や、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるとともに、中学生をはじめとする若い世代が地域企業や地域産業に触れ、地域で働く魅力を知る機会を創出し、将来の地元就職や地域への愛着の醸成につなげる。また、創業支援や企業立地の促進などにより地域産業の競争力強化と付加価値の創出を推進するとともに、地域資源を生かした観光・交流の促進やシティプロモーションの充実により、交流人口・関係人口の拡大を図り、地域経済の持続的な発展につながる取組を推進する。

第2期加古川市総合戦略の検証

基本目標③ “まち” 住みたいまち、行きたいまち

基本目標③に設定したKPIの達成率

1. 基本目標に掲げる重要業績評価指標（KPI）の状況と分析

達成：9 未達成：7 56.3%

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
転出超過数	4386人 (H27～R元年 累計)	1,200人 (H27～R元年 累計) (R3～R8年度 累計)	383人 (R3.1.1～R3.12.31) (※R3累計383 件)	483人 (R4.1.1～R4.12.31) (※R3～R4累計 866件)	-151人 (R5.1.1～R5.12.31) (※R3～R5累計 715件)	148人 (R6.1.1～R6.12.31) (※R3～R6累計 863件)	407人 (R7.1.1～R7.12.31) (※R3～R7累計 1,270件)	未達成	97.8%	転出超過数は目標達成には至らなかったものの、戦略策定時と比較すると大幅に改善しており、転出抑制に向けた取組は一定の成果を上げている。一方で、進学や就職を契機とした若年層の市外転出が依然として大きな課題となっており、雇用環境や居住環境、子育て支援など、定住につながる施策を総合的に推進する必要がある。また、転入促進とあわせて、本市で暮らしたいと思える魅力づくりを進め、人口の社会減の抑制につなげていくことが重要である。	企画広報課
加古川市に住み続けたいと思う市民の割合	67.6% (R2年度)	78.0%	72.7%	74.4%	75.5%	72.1%	74.4%	未達成	95.4%	市民アンケートでは令和7年度に74.4%となり、目標値との比較では3.6%の差となった。安全・安心なまちづくりや子育て支援、都市基盤の整備など、総合戦略に基づく各施策を着実に推進してきたことが、市民の定住意向の向上につながっているものと考えられる。今後も市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえながら、暮らしやすさと地域への愛着を高める取組を推進し、「住み続けたい」と実感できるまちづくりを進めていく。	企画広報課

2. 具体的な施策に掲げる主な重要業績評価指標（KPI）の状況と分析

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
刑法犯認知件数	2,025件 (R元年)	1,800件 (R8年)	1,433件 (R3.1.1～R3.12.31)	1,699件 (R4.1.1～R4.12.31)	1,752件 (R5.1.1～R5.12.31)	1,754件 (R6.1.1～R6.12.31)	1,770件 (R7.1.1～R7.12.31)	達成	113.3%	刑法犯認知件数は目標を達成しているものの、令和3年以降は増加傾向にあり、とりわけ特殊詐欺の手口の巧妙化や自転車盗の増加など、犯罪情勢も変化しており、予断を許さない状況が続いている。そうした中、地域や警察との更なる連携のもと、犯罪の実態に応じた啓発活動や防犯対策を継続するとともに、市民の防犯意識の向上や地域ぐるみの防犯活動を推進し、安全・安心なまちづくりにつなげていく必要がある。	生活安全課
交通人身事故発生件数	1,369件 (R元年)	1,050件 (R8年)	1,013件 (R3.1.1～R3.12.31)	950件 (R4.1.1～R4.12.31)	907件 (R5.1.1～R5.12.31)	859件 (R6.1.1～R6.12.31)	758件 (R7.1.1～R7.12.31)	達成	191.5%	交通安全啓発の実施や、警察の取り締まり強化により、事故の発生抑制や迅速な対応が進んでいることから、交通人身事故発生件数が減少した。交通人身事故は年々減少傾向であり、今後も継続して取り締まりや、啓発活動を実施する。	生活安全課
コミュニティ交通の利用者数	761,053人 (R元年度)	770,000人	677,368人 (R3.4.1～R4.3.31)	753,078人 (R4.4.1～R5.3.31)	825,797人 (R5.4.1～R6.3.31)	859,227人 (R6.4.1～R7.3.31)	899,551人 (R7.4.1～R8.3.31)	達成	116.8%	かこバスミニ・山手ルート of 延伸(R7.12.1)や各コミュニティ交通の地域への浸透により利用者数の増となっている。路線バスの休止に伴うコミュニティ交通への転換、高齢化に伴う移動需要の増加や安定的な通勤需要等により、目標値を大きく上回っている。	都市計画課
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	35.4% (R2年度)	60.0%	38.9%	36.5%	35.7%	40.5%	47.5%	未達成	79.2%	市民満足度は近年改善傾向にあるものの、目標値には達しておらず、引き続き魅力向上に向けた取組が必要である。駅周辺の再整備やにぎわい創出に向けた取組が一定の成果につながっている一方で、都市機能の充実や回遊性の向上など、更なる魅力向上に向けた取組が求められる。今後も、駅周辺の再整備やにぎわい創出を着実に進めるとともに、市民や来訪者にとって魅力ある都市空間の形成を図る必要がある。	企画広報課 加古川駅周辺 再整備推進課

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
マイナンバーカードの取得率	22.4% (R2.9月末時点)	100.0%	47.6%	71.5%	76.6%	81.8%	85.0%	未達成	85.0%	マイナンバーカードの取得率は着実に向上しており、マイナ保険証や各種オンライン行政手続の普及など、カードを活用する機会の拡大が取得促進につながったものと考えられる。一方で、取得は任意であることから、制度への理解促進や利便性・安全性に関する丁寧な情報発信が引き続き重要である。	市民課
環境関連イベント参加者数	156人 (R2年度)	1,620人	156人	2,629人	2,212人	2,376人	1,852人	達成	114.3%	環境関連イベント参加者数はおおむね目標を達成したものの、大規模イベントの開催日と他のイベントが重なったことにより、一部のイベントでは参加者数が伸び悩んだ。イベント内容の充実や環境意識の高まりにより一定の参加者を確保できていることから、環境啓発の取組は着実に定着しているものと考えられる。今後は、イベントの開催時期や内容を工夫するとともに、関係団体との調整や効果的な周知を行い、より多くの市民が参加しやすい環境づくりを進める必要がある。	環境政策課
河川敷を活用した取組件数	15件 (R元年度)	120件 (R3～R8年度累計)	53件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計53件)	49件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計102件)	43件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計145件)	49件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計194件)	39件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計233件)	達成	194.2%	河川敷を活用した取組件数は、累計実績が既に目標値を大きく上回っており、計画期間全体として目標を達成している。これまでイベントやスポーツ・レクリエーション事業など、多様な取組を継続して実施してきたことにより、河川敷の利活用が着実に定着しているものと考えられる。一方で、令和7年度は、実施事業の見直しや事業内容の入れ替えに加え、協働のまちづくり事業(テーマ型)の採択件数が減少したことなどから、前年度を下回る実績となったものの、新たなイベントやスポーツ関連事業を実施するなど、河川敷の利活用の推進に取り組んだ。今後も、多様な主体と連携しながら河川敷の魅力を生かした取組を展開し、更なる利活用の促進につなげていく必要がある。	企画広報課
観光入込客数	2,205千人 (R元年度)	2,539千人	1,338,385人 (R3.4.1～R4.3.31)	1,011,512人 (R4.4.1～R5.3.31)	1,014,725人 (R5.4.1～R6.3.31)	1,185,881人 (R6.4.1～R7.3.31)	1,388,917人 (R7.4.1～R8.3.31)	未達成	54.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光入込客数は依然として感染症拡大前の水準まで回復していない。観光需要は回復傾向にある一方で、更なる誘客を図るためには、地域資源を生かした観光コンテンツの充実や効果的な情報発信、周遊性の向上などを進め、継続的な観光振興につなげていく必要がある。	産業振興課
スポーツ・レクリエーション活動の機会や環境に関して満足している市民の割合	56.7% (R2年度)	67.0%	57.0%	53.1%	51.5%	58.4%	66.7%	未達成	99.6%	スポーツ・レクリエーションに関する市民満足度は令和6年度以降改善がみられ、目標値に近づいていることから、計画期間全体として目標達成が見込まれる。スポーツ・レクリエーションに親しむ機会の充実や、スポーツ施設・環境の整備・活用を継続して推進してきたことが、市民満足度の向上につながっているものと考えられる。今後も、多様な世代がスポーツ・レクリエーションに親しめる機会の充実や、利用しやすいスポーツ環境の整備・活用を進め、更なる満足度の向上を図る必要がある。	企画広報課 スポーツ・文化課
大学、企業と連携・協力して実施した取組数	39件 (R元年度)	270件 (R3～R8年度累計)	92件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計92件)	81件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計173件)	119件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計292件)	128件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計420件)	121件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R6累計541件)	達成	200.4%	大学や企業との連携・協力による取組は累計実績が目標を大きく上回っており、防災、環境、健康、地域活性化など幅広い分野で連携が定着し、多様な行政課題への対応や市民サービスの充実につながっているものと考えられる。単年度では取組件数が減少しているものの、健康づくりや交通安全啓発など一部事業の見直しに加え、協定締結に関する取組が締結後の継続的な連携段階へ移行し、掲載対象を整理したことなどが要因である。一方で、防災、環境、空き家対策など新たな取組も展開されており、連携分野の充実が図られている。今後は、取組件数だけでなく、連携による成果や地域課題の解決への効果についても検証し、より実効性の高い連携を推進する必要がある。	企画広報課
市民活動団体等への支援件数	14件 (R元年度)	108件 (R3～R8年度累計)	27件 (R3.4.1～R4.3.31) (※R3累計27件)	35件 (R4.4.1～R5.3.31) (※R3～R4累計62件)	26件 (R5.4.1～R6.3.31) (※R3～R5累計88件)	32件 (R6.4.1～R7.3.31) (※R3～R6累計120件)	25件 (R7.4.1～R8.3.31) (※R3～R7累計145件)	達成	134.3%	市民活動団体等への支援は目標を上回っており、市民活動を支える体制は着実に整備されている。一方で、令和7年度は河川敷工事による活動場所の制約や団体側の事情など、個別要因の影響により支援件数が減少した。今後は、活動場所の確保や相談支援の充実、団体間の連携促進を図るとともに、新たな担い手の確保や市民活動の継続につながる支援を進める必要がある。	市民活動推進課

数値目標	戦略策定時	目標値 (R8年度)	実績値					達成状況	達成度 (対目標値)	分 析	担当所属
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
地域に誇りや愛着を感じている市民の割合	65.6% (R2年度)	76.0%	66.8%	70.4%	69.8%	71.0%	79.6%	達成	104.7%	地域資源を活用したシティプロモーションや、市民協働によるまちづくり、地域イベント等の取組を継続して推進したことにより、市民が地域の魅力に触れ、実感する機会が増えたことが、地域に対する誇りや愛着の醸成につながっているものと考えられる。	企画広報課
ふるさと納税の寄附件数	8,305件 (R元年度)	14,500件	7,566件 (R3.4.1～R4.3.31)	14,715件 (R4.4.1～R5.3.31)	21,703件 (R5.4.1～R6.3.31)	15,351件 (R6.4.1～R7.3.31)	12,479件 (R7.4.1～R8.3.31)	未達成	86.1%	ふるさと納税の寄附件数は、令和6年度に寄附単価を引き上げたことや自治体間の競争が激化したことなどの影響により減少したものの、返礼品の充実や効果的な情報発信などに継続して取り組んでいる。令和8年6月からは新たなふるさと納税サイトの運用を開始しており、更なる寄附者の獲得と利便性の向上が期待される。	産業振興課
公式SNSの登録者数	18,519人 (R2.9月末時点)	25,000人	48,584人	54,262人	58,937人	74,062人	81,977人	達成	327.9%	公式SNSの登録者数は、利用者が必要とする情報を適切なタイミングで発信するとともに、Instagramの利用拡大などの社会的な動向も相まって順調に増加し、計画期間全体として目標を達成しているものと考えられる。一方で、LINEではブロック数が増加傾向にあることから、利用者ニーズを踏まえた情報発信の内容や手法を継続的に見直し、更なる情報発信力の向上を図る必要がある。	企画広報課

3. 基本目標③の今後の取組の方向性(案)

大学や産業界等との連携を一層強化し、都市から地方への新たな人の流れの創出やUターン・移住・定住の促進に取り組むとともに、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。また、豊かな自然や歴史、文化芸術などの地域資源に加え、神戸・大阪への優れた交通アクセスや住みやすい生活環境など本市の魅力を生かしたシティプロモーションを推進し、若者や女性、子育て世代をはじめ、多様な世代に選ばれるまちづくりを進める。